

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位: 百万円)

団体名 小浜市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,387	3,435	298	8,120

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	16,559	16,061	499	454	6	16,939	
一般会計等	16,559	16,061	499	454		16,939	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業会計	(歳入) 3,214	(歳出) 3,027	(形式収支) 187	実質収支 187	206	0	0	
老人医療特別会計	(歳入) 3,093	(歳出) 3,055	(形式収支) 38	実質収支 38	246	0	0	
介護保険事業特別会計	(歳入) 2,595	(歳出) 2,575	(形式収支) 19	実質収支 19	379	0	0	
駐車場事業特別会計	(歳入) 35	(歳出) 29	(形式収支) 7	実質収支 7	0	0	0	
水道事業会計	(歳入) 408	(歳出) 409	(形式収支) △ 1	実質収支 358	21	2,797	179	法適用企業
国民宿舎事業会計	(歳入) 94	(歳出) 94	(形式収支) 0	実質収支 66	0	0	0	法適用企業
簡易水道事業特別会計	(歳入) 109	(歳出) 103	(形式収支) 5	実質収支 5	25	600	298	
下水道事業特別会計	(歳入) 3,010	(歳出) 2,966	(形式収支) 44	実質収支 44	554	15,117	9,736	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 444	(歳出) 440	(形式収支) 5	実質収支 5	215	5,460	3,331	
漁業集落環境整備事業特別会計	(歳入) 70	(歳出) 67	(形式収支) 4	実質収支 4	29	221	143	
公営企業会計等 計						24,195	13,687	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
公立小浜病院組合	(総収益) 7,305	(総費用) 8,235	(純損益) △ 930	(資金剰余額/不足額) 1,645	731	14,795	4,983	
若狭消防組合	1,315	1,299	17	17	17	216	109	
福井県市町総合事務組合(普通会計分)	4,824	4,797	28	28	304	0	0	
福井県市町総合事務組合(事業会計分)	198	154	44	44	0	0	0	
福井県自治会館組合	137	125	12	12	0	0	0	
嶺南広域行政組合	1,732	1,731	1	1	1,137	0	0	
福井県公企高齢者医療広域連合	768	696	72	72	0	0	0	
一部事務組合等 計				1,819		15,011	5,092	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
小浜市土地開発公社	1	197	4	-	200	1,053	-	96	
株式会社ケーブルテレビ若狭小浜	110	154	20	1	-	-	150	16	
小浜市体育振興協会	△ 1	334	1	9	-	156	-	-	
小浜市総合卸売市場	3	137	50	-	43	-	-	-	
ふくい農林水産支援センター	4	1,269	1	6	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			76	16	243	1,209	150	112	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		816	
減債基金		101	
その他充当可能基金		735	
充当可能基金計		1,652	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.52	5.58	0.06	△ 13.72	△ 20.00	水道事業会計		86.5	
連結実質赤字比率		14.48		△ 18.72	△ 40.00	国民宿舎事業会計		71.1	
実質公債費比率	17.9	13.3	△ 4.6	25.0	35.0	簡易水道事業特別会計		8.3	
将来負担比率		151.1		350.0		下水道事業特別会計		12.0	
財政力指数	0.48	0.49	0.1			農業集落排水事業特別会計		2.3	
経常収支比率	97.5	99.1	1.6			漁業集落環境整備事業特別会計		9.9	

(注) 1.「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2.「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。